

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッカトー
 コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 西村 隆
 (氏名) 紀ノ岡 隆一郎
 TEL 072-238-3641
 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,295	—	504	—	539	—	123	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.29	—	1.6	5.4	6.9
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月の数値および対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,939	7,575	76.2	635.18
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 7,575百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月の数値および対前期増減率については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	875	△599	△261	1,594
20年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月の数値については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	239	194.4	3.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期の配当の状況は記載していません。平成20年3月期の個別の配当の状況につきましては次のとおりであります。i 株当たり配当金といたしましては、第2四半期末8円50銭、期末11円50銭、年間20円00銭、配当金総額(年間) 241百万円、配当性向27.6%、純資産配当率3.2%となっております。

2. 平成22年3月期の配当予想額に関しては、現時点では未定とさせていただきます。詳細は、6ページの「1. 経営成績」、「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,880	—	23	—	61	—	29	—	—
通期	6,000	△17.7	255	△49.4	300	△44.3	140	13.6	11.74

(注) 当社は、平成21年3月期(第3四半期)より連結財務諸表を作成を始めたため、平成22年3月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 関東電子計測株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、8ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表」、「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,135,695株 20年3月期 12,135,695株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 210,348株 20年3月期 87,176株

(注)詳細は、27ページ「4. 連結財務諸表」、「(9)連結財務諸表に関する注記事項」、「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,137	△23.2	701	△52.2	738	△49.8	281	△67.1
20年3月期	9,289	7.3	1,467	△1.6	1,472	0.1	853	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.44	—
20年3月期	72.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	9,926		7,732		77.9		648.39	
20年3月期	10,773		7,772		72.1		645.04	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,732百万円 20年3月期 7,772百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,730	△39.4	22	△96.9	60	△91.5	29	△92.9	2.43
通期	5,700	△20.1	252	△64.1	298	△59.6	140	△50.1	11.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成22年3月期の業績予想につきましては、4ページ「1. 経営成績」、「(1)経営成績」、「(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年夏に米国で発生いたしましたサブプライムローンが、世界中でその影響を徐々に顕在化する中で、比較的穏やかなスタートを切りました。ところが、9月に米国証券大手のリーマンブラザーズ社が破綻いたしました後は、「100年に1度」とも言われます世界同時不況に巻き込まれ、これに円高なども加わり、日を追うごとにその深刻さを増してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、当初からある程度の落ち込みは予想しており、全社をあげて景気悪化の対策に取り組むとともに、一方では将来に向けての投資としての新規設備の導入はもとより、今まで営業活動で手薄であった北関東地域に拠点を確保すべく、同地で長い販売実績のある関東電子計測株式会社の子会社化を実施いたしました。しかしながら、特に11月以降は受注・売上ともにかつてなかったような落ち込みを記録し、誠に遺憾ではございますが大幅な減収、減益となりました。

この結果、本年より連結決算となりましたので単純には前年度との比較はできませんが、受注面では6,753,951千円、売上高は7,294,505千円と、前年の個別決算と比較いたしましても、大幅にこれを下回りました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え、当連結会計年度は原燃料の高騰があり、セラミックス製品の製造原価率が大幅に上昇いたしました影響もあり、売上原価率が増加し、販売管理費では前述いたしました関東電子計測株式会社の子会社化に伴う、のれん代189,634千円を一括償却いたしましたこともあり、営業利益は504,275千円となりました。

経常利益は、受取配当金が増加いたしましたことで、538,885千円となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損216,864千円および退職給付制度改定損32,238千円等の特別損失を計上いたしましたこともあり、123,290千円となりました。

当期の部門別概況

①セラミックス部門

セラミックス部門は、特に電子部品向けの比重が高いジルコニアボールや粉砕、分散機用部材を中心とした耐摩耗セラミックスが、客先操業度の低下の影響を顕著に受け、売上が大幅にダウンしたことにより5,202,476千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが53.6%と半分以上を占め、化学・窯業・鉄鋼向け20.0%、環境・エネルギー向け8.1%となりました。

②エンジニアリング部門

エンジニアリング部門につきましては、こちらも客先設備投資意欲の減退の影響を大きく受け、売上高は2,092,028千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが40.3%とトップ、次いで自動車・重機向け18.4%、半導体向け17.3%、環境・エネルギー向け11.1%と4市場で全体の90%弱を占めております。

(注)エンジニアリング部門には、関東電子計測株式会社の実績が含まれております。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な金融市場は多少の落ち着きは取り戻しましたものの、実態経済はなお底が見えない状況が続いており、不況は長期化の様相を呈しており、全く予断は許されません。

このような厳しい状況下ではございますが、当社グループは全社をあげての合理化と経費の削減に努めることは勿論のこと、持てる資源を集中して新規商品の開発にも注力していく所存でございます。

平成 22 年 3 月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、いまだに最悪の経済状況が続いており、これが長引くことも予想されますことから、売上高 60 億円（前期比 17.7%減）、経常利益 3 億円（前期比 44.3%減）、当期純利益 1 億 4 千万円（前期比 13.6%増）を予定しております。

なお、本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

向こう 3 年間の「中期計画」において、現経済情勢から推察し、本格的な業績回復が当面期待できないものと思われるため、平成 22 年 3 月以降向こう 3 年間の「中期計画」を大幅に下方修正しております。特に、平成 22 年 3 月期は平成 21 年 3 月比大幅な減収減益計画といたしました。平成 23 年 3 月期以降は依然として業績水準は低いものの、市場における需要回復、営業努力等を見込み、増収増益が続く計画としております。

(目標とする経営指標の達成状況)

経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、1 株当たり当期純利益（EPS）50 円を目標としております。しかしながら、平成 21 年 3 月期連結会計年度におきましては、業績の低下の影響を受け、ROE1.6%、EPS 10 円 29 銭となっており、目標が大幅未達成となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

総資産のうち流動資産は、大幅な減収に伴い売掛金、受取手形等は大きく減少しました。一方の固定資産も設備投資に伴う有形固定資産は増加しましたものの、投資有価証券の価格下落による影響を受け減少し、9,938,587千円となりました。

負債については、流動負債で減収に伴う買掛金の大幅な減少、固定負債で新年金制度移行による退職給付引当金等の大幅な減少により2,363,833千円となりました。

純資産につきましては、株主資本における配当金支払いによる繰越利益剰余金の減少、自己株式取得でわずかに減少し7,574,753千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,593,599千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や新退職年金制度移行に伴う退職給付引当金の減少等の不足を減収に伴う売上債権の大幅減、減価償却費、のれん償却費、投資有価証券評価損等で補い、875,482千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東山工場の新建屋建設や大型成形機設備導入等を主体とした設備投資に伴う有形固定資産の取得により599,490千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による不足は新規の借入で賄いましたものの、配当金の支払いや自己株式買取の不足分を補えず、260,937千円のマイナスとなりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	75.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

しかしながら、上記の経過ではございますが、当期の配当金につきましては、第4四半期が急速で予測を大きく超えた業績悪化であったため、期末配当は減額せず、先に発表いたしましたとおり1株につき10円といたし、中間配当金と合わせまして年間20円とさせていただきます。この結果、配当性向が極めて高い数値となりました。

次期の配当につきましては、急激な経済状況等の変化により先行きが非常に不透明であるため、現地点では未定とさせていただきます、平成22年3月期の実績推移を勘案したうえで、上記安定配当の方針に基づき、速やかに開示を行う所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社にて判断したものであります。

① セラミックス分野に依存していることについて

当社グループは、事業の71.3%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス部門においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス部門、エンジニアリング部門それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今のIT(情報技術)の発達に伴い、IT分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成21年3月期決算においてセラミックス部門で53.6%、エンジニアリング部門で40.3%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景況動向が悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)エンジニアリング部門には、関東電子計測株式会社の実績が含まれております。

③ セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉碎用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉碎工程でジルコニア微小球に代わる粉碎方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、セラミックス部門において原料仕入金額のうち5割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原材料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約55%を占めますが、ジルコニア仕入れの9割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますY T Zボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす

可能性があります。

⑤ ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現状はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉碎・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社にその原料が入手できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社(関東電子計測株式会社)1社により構成されており、関東電子計測株式会社が当連結会計年度から子会社となったため、新たに連結財務諸表を作成しております。

事業の内容としてはセラミックス部門とエンジニアリング部門に大別されます。

セラミックス部門は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング部門は、セラミックス部門とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

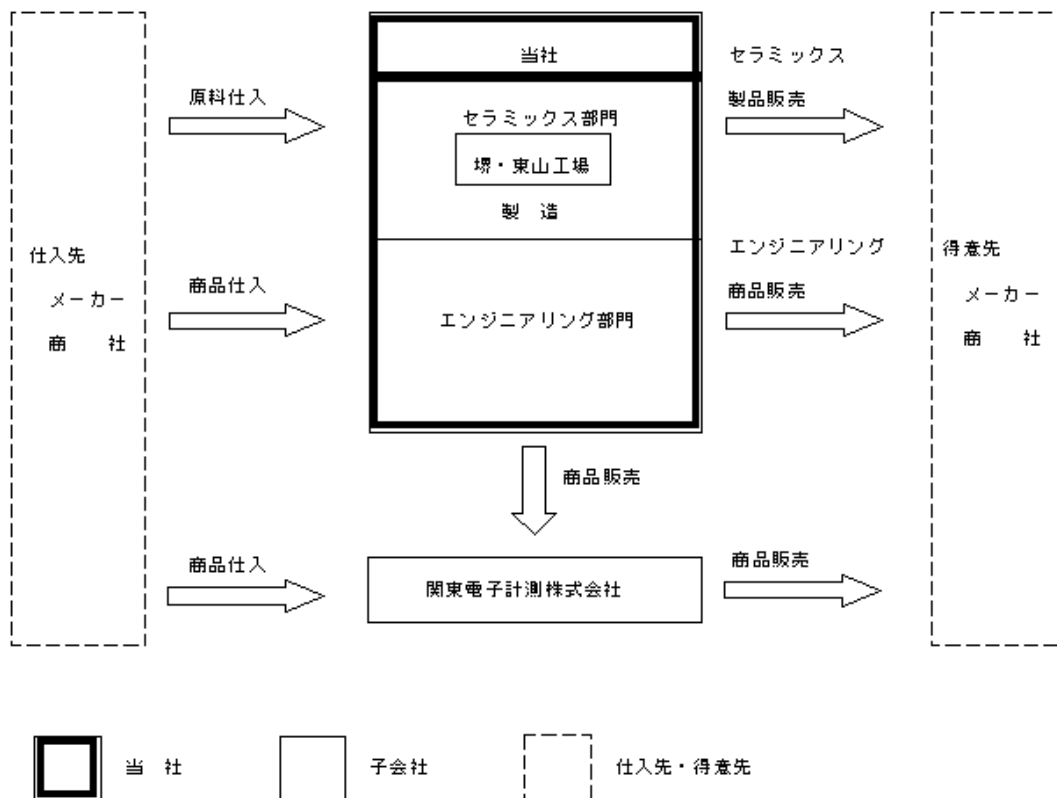
なお、エンジニアリング部門には当社エンジニアリング部門と関東電子計測株式会社の事業が含まれております。

品種別の主要な製品・商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分		主要製品商品	使用用途特徴等
セラミックス 部門	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等を使用されております。
	耐摩耗セラミックス	粉砕用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉砕、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。
		ボールミル	粉砕・分散用ボールとセットで使用されることで粉砕機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として使用されております。
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラーチューブとして使用されております。
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池材料、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。
理化学用陶磁器 その他	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ボート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。	

セラミックス 部門	理化学用陶磁器 その他	特殊耐火るつぼ・容 器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。
エンジニアリ ング部門	加熱装置 計測機器 その他	各種電気炉、ケラマッ クス電気炉、真空炉、 熱処理装置	主に超電導用テープ線材、IT 関連用部材、半導体部 品等の生産炉として使用されております。
		温度センサ	温度計測のために使用されております。
		応力測定機器	応力計測のために使用されております。
		計測機器、計測制御装 置	温度計測や温度制御のために使用されております。

(事業系統図)



(注) 関東電子計測株式会社は、平成20年10月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)より連結子会社となりました。

なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年9月1日としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE)と1株当たり当期純利益(EPS)を重視しております。目標数値はROE10%以上、EPS 50円にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社グループの中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉砕機用部材の生産能力増強。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界の金融市場は多少の落ち着きは取り戻しましたものの、実態経済はなお底が見えない状況が続いており、不況は長期化の様相を呈しており、全く予断は許されません。

このような厳しい状況下ではございますが、当社グループは全社をあげての合理化と経費の削減に努めることは勿論のこと、持てる資源を集中して新規商品の開発にも注力していく所存でございます。

まず、合理化と経費の削減につきましては、温室効果ガス排出量の削減に注力し、製造諸経費の削減と製品歩留率の向上を推進して行きます。また、生産改革によるコストダウン対策にも努力してまいります。

次に常にマーケットニーズを把握し、新規分野への設備投資を継続し、セラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発を行っていきます。

最後に、内部統制システムや内部監査体制の運用をさらに強化し、より充実した内部管理体制を確立させる所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
流動資産	
現金及び預金	1,733,105
受取手形	756,868
売掛金	1,297,165
有価証券	30,494
商品及び製品	604,901
仕掛品	581,031
原材料及び貯蔵品	194,242
前払金	1,919
仮払金	817
未収入金	284,119
前払費用	51,055
繰延税金資産	50,118
貸倒引当金	△3,400
流動資産合計	5,582,438
固定資産	
有形固定資産	
建物	※1 2,744,924
減価償却累計額	△1,509,894
建物(純額)	1,235,029
構築物	135,241
減価償却累計額	△102,142
構築物(純額)	33,099
機械及び装置	4,745,102
減価償却累計額	△3,799,754
機械及び装置(純額)	945,347
車両運搬具	67,173
減価償却累計額	△55,667
車両運搬具(純額)	11,505
工具、器具及び備品	※2 877,440
減価償却累計額	△748,808
工具、器具及び備品(純額)	128,632
土地	※1 205,031
建設仮勘定	654,718
有形固定資産合計	3,213,364
無形固定資産	
ソフトウェア	24,154
電話加入権	4,132
水道施設利用権	95
無形固定資産合計	28,382
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 765,228
従業員に対する長期貸付金	5,039
破産更生債権等	34,518
長期前払費用	9,758
敷金	25,890
事業保険金	21,773
繰延税金資産	150,241
その他	136,470
貸倒引当金	△34,518
投資その他の資産合計	1,114,401
固定資産合計	4,356,149
資産合計	9,938,587

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	※1 60,258
買掛金	※1 660,702
短期借入金	※1 402,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 117,352
未払金	546,651
未払消費税等	1,714
未払費用	1,305
前受金	369
預り金	12,982
賞与引当金	166,000
役員賞与引当金	22,110
流動負債合計	1,991,446
固定負債	
長期借入金	※1 144,014
退職給付引当金	33,044
役員退職慰労引当金	127,312
長期預り保証金	68,016
固定負債合計	372,387
負債合計	2,363,833
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,320,740
資本剰余金	1,221,859
利益剰余金	5,237,026
自己株式	△91,296
株主資本合計	7,688,330
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△113,576
評価・換算差額等合計	△113,576
純資産合計	7,574,753
負債純資産合計	9,938,587

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,294,505
売上原価	※1, ※3 5,430,281
売上総利益	1,864,223
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,359,948
営業利益	504,275
営業外収益	
受取利息	7,315
有価証券利息	151
受取配当金	24,593
受取ロイヤリティー	712
受取賃貸料	3,810
保険解約益	4,465
その他	13,247
営業外収益合計	54,296
営業外費用	
支払利息	13,270
コミットメントフィー	4,300
その他	2,114
営業外費用合計	19,686
経常利益	538,885
特別利益	
債務免除益	62,497
貸倒引当金戻入額	3,160
特別利益合計	65,657
特別損失	
投資有価証券評価損	216,864
過年度退職給付費用	18,630
固定資産廃棄損	※4 12,127
退職給付制度改定損	32,238
特別損失合計	279,860
税金等調整前当期純利益	324,681
法人税、住民税及び事業税	18,800
法人税等調整額	182,590
法人税等合計	201,390
当期純利益	123,290

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,320,740
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,320,740
資本剰余金		
前期末残高		1,221,859
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,221,859
利益剰余金		
前期末残高		5,371,026
当期変動額		
剰余金の配当		△257,820
当期純利益		123,290
連結範囲の変動		530
当期変動額合計		△133,999
当期末残高		5,237,026
自己株式		
前期末残高		△29,842
当期変動額		
自己株式の取得		△61,454
当期変動額合計		△61,454
当期末残高		△91,296
株主資本合計		
前期末残高		7,883,784
当期変動額		
剰余金の配当		△257,820
当期純利益		123,290
自己株式の取得		△61,454
連結範囲の変動		530
当期変動額合計		△195,454
当期末残高		7,688,330

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△111,960
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616
当期変動額合計	△1,616
当期末残高	△113,576
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△111,960
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616
当期変動額合計	△1,616
当期末残高	△113,576
純資産合計	
前期末残高	7,771,823
当期変動額	
剰余金の配当	△257,820
当期純利益	123,290
自己株式の取得	△61,454
連結範囲の変動	530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616
当期変動額合計	△197,070
当期末残高	7,574,753

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	324,681
減価償却費	468,653
のれん償却額	189,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,160
受取利息及び受取配当金	△32,060
支払利息	13,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△260,354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,794
固定資産廃棄損	12,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	216,864
債務免除益	△62,497
売上債権の増減額 (△は増加)	1,456,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,086
その他の資産の増減額 (△は増加)	△306,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△573,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,104
その他の負債の増減額 (△は減少)	△138,110
たな卸資産廃棄損	1,168
小計	1,197,997
利息及び配当金の受取額	31,267
利息の支払額	△14,668
法人税等の支払額	△339,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△514,193
投資有価証券の取得による支出	△1,303
投資有価証券の売却による収入	400
貸付金の回収による収入	3,779
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△18,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	46,344
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△20,700
長期借入れによる収入	303,600
長期借入金の返済による支出	△225,517
自己株式の取得による支出	△61,454
配当金の支払額	△256,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,544
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,593,599

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)より連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については記載していません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 関東電子計測株式会社</p> <p>関東電子計測株式会社は、平成20年10月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年9月1日としております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、関東電子計測(株)については、当事業年度より決算日を8月31日から3月31日に変更しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p>

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、貸倒懸念債権については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社は支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計年度における支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務 (退職給付に係る期末自己都合要支給額) 及び年金資産にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員等退職慰労引当金 当社は、役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生時に一括償却しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(会計処理の原則及び手続きの変更) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9条平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成 20 年度の法人税の改正（所得税法の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号）を契機として有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を従来の 5～12 年から 9 年に変更しております。</p> <p>なお、これに伴い前年同期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 22,228 千円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 20 年 12 月に退職一時年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い前年同期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益に影響はなく、税金等調整前当期純利益は 32,238 千円減少しております。</p> <p>(関連当事者)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1	有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金 300,000 千円、1年以内に返済予定の長期借入金 96,500 千円及び長期借入金 115,500 千円の担保に供しております。	
	本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)
	建 物	428,930
	土 地	778
	合 計	429,708
	投資有価証券のうち 18,465 千円は、買掛金 107,498 千円、支払手形 30,806 千円の担保に供しております。	
※2	当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654 千円であります。	
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
	当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額	500,000 千円
	借入実行残高	400,000 千円
	差引額	100,000 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
※ 1	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
	製造経費 12,548 千円
	機械及び装置 5,738
	工具器具及び備品 2,808
	研究開発費 599
	製品・商品廃棄損 1,168
	計 22,862
※ 2	販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。
	荷造運搬費 57,943 千円
	役員報酬 68,037
	従業員給与手当 403,877
	従業員賞与 79,425
	地代家賃 44,615
	賞与引当金繰入額 56,400
	役員賞与引当金繰入額 19,500
	役員等退職慰労引当金繰入額 14,206
	退職給付引当金繰入額 14,540
	福利厚生費 109,958
	減価償却費 50,896
	のれん償却費 189,634
	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 11.3% であります。
※ 3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 198,370 千円
※ 4	固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。
	建物 1,180 千円
	構築物 648
	機械及び装置 7,552
	車両及び運搬具 102
	工具器具及び備品 2,644
	計 12,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695	—	—	12,135,695

②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,176	123,172	—	210,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加のうち121,700株は、平成20年9月19日開催の取締役会で決議した自己株式の取得で、残り1,472株は単元未満株式の買取によるものであります。

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,557	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	119,262	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,253	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 平成21年6月25日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金	1,733,105 千円
その他の資産	100,000
有価証券	30,494
計	1,863,599
預入期間が3か月超の 定期預金	△270,000
現金及び現金同等物	1,593,599

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任 (名)	事業上の販売				
子会社役員及び近親者	鈴木真人 鈴木幸子	—	—	—	—	関東電子計測株式会社の借入金免除	62,497	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	7,024 千円
賞与引当金	67,562
退職給付引当金	13,448
役員等退職慰労引当金	51,816
その他有価証券評価差額金	77,952
その他	1,156
繰延税金資産合計	218,960
繰越税金負債	
未収事業税	△17,526
繰延税金負債合計	△17,526
繰越税金資産の純額	201,433
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
試験研究費税額控除	△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
住民税均等割	2.9
のれん償却等永久に損金に算入されない項目	23.8
その他	△6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0

(有価証券関係)

①その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	17,667	35,049	17,382
小 計	17,667	35,049	17,382
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	888,104	679,364	△208,739
そ の 他	383	212	△170
小 計	888,488	679,577	△208,910
合 計	906,155	714,627	△191,528

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

②当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	400
売却益の合計(千円)	350

③時価評価されていない有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	30,494
非上場株式	50,601
合 計	81,095

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の年金制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年12月1日に適格退職年金制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)
イ	退職給付債務 $\Delta 322,553$ 千円
ロ	年金資産 289,509
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ) $\Delta 33,044$
ニ	退職給付引当金 $\Delta 33,044$
	(注) 当社および連結子会社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。
3	退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日現在)
イ	勤務費用 84,445 千円
ロ	退職給付費用 84,445
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
該当事項はありません。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
該当事項はありません。	

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円18銭
1株当たり当期純利益	10円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,574,753千円
普通株式に係る純資産額	7,574,753千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株
普通株式の自己株式数	210千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,925千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	123,290千円
普通株式に係る当期純利益	123,290千円
普通株式の期中平均株式数	11,976千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
該当事項はありません。	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,171	1,718,577
受取手形	1,147,139	※3 744,797
売掛金	2,299,499	※3 1,252,590
有価証券	30,373	30,494
商品及び製品	608,077	603,583
仕掛品	513,879	581,031
原材料及び貯蔵品	199,285	194,242
前払金	33	1,919
仮払金	1,558	817
未収入金	4,001	276,335
前払費用	13,060	51,055
繰延税金資産	129,937	50,118
貸倒引当金	△6,560	△3,500
流動資産	6,658,457	5,502,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,733,820	※1 2,744,924
減価償却累計額	△1,414,039	△1,509,894
建物(純額)	1,319,781	1,235,029
構築物	138,802	135,241
減価償却累計額	△103,311	△102,142
構築物(純額)	35,490	33,099
機械及び装置	4,691,690	4,743,002
減価償却累計額	△3,602,510	△3,799,579
機械及び装置(純額)	1,089,179	943,422
車両運搬具	58,930	59,372
減価償却累計額	△44,342	△49,791
車両運搬具(純額)	14,588	9,581
工具、器具及び備品	※2 850,569	※2 876,344
減価償却累計額	△716,809	△747,749
工具、器具及び備品(純額)	133,759	128,594
土地	※1 181,731	※1 205,031
建設仮勘定	8,773	654,718
有形固定資産合計	2,783,304	3,209,477
無形固定資産		
ソフトウェア	2,706	24,154
電話加入権	3,690	3,690
無形固定資産合計	6,396	27,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 964,234	※1 763,745
関係会社株式	—	10,000
従業員に対する長期貸付金	6,418	5,039
破産更生債権等	34,518	34,518
長期前払費用	14,449	9,639
敷金	26,511	25,890
事業保険金	36,046	21,773
繰延税金資産	251,904	141,910
その他	25,720	※3 208,800
貸倒引当金	△34,518	△34,518
投資その他の資産合計	1,325,285	1,186,799
固定資産合計	4,114,986	4,424,122
資産合計	10,773,444	9,926,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,094,510	※1 577,824
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 117,464	※1 117,352
未払金	207,799	546,651
未払消費税等	59,343	795
未払法人税等	313,923	—
未払費用	1,107	996
前受金	2,749	369
預り金	18,298	12,569
賞与引当金	256,000	166,000
役員賞与引当金	33,000	22,110
流動負債合計	2,504,196	1,844,670
固定負債		
長期借入金	※1 16,696	※1 140,516
退職給付引当金	293,398	13,444
役員退職慰労引当金	118,518	127,312
長期預り保証金	68,812	68,016
固定負債合計	497,424	349,288
負債合計	3,001,620	2,193,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金	5,371,026	5,393,983
自己株式	△29,842	△91,296
株主資本合計	7,883,784	7,845,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△111,960	△113,060
評価・換算差額等合計	△111,960	△113,060
純資産合計	7,771,823	7,732,226
負債純資産合計	10,773,444	9,926,185

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,289,061	※5 7,136,970
売上原価	※3, ※4 6,636,766	※3, ※4 5,293,904
売上総利益	2,652,294	1,843,066
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,185,594	※2, ※4 1,141,620
営業利益	1,466,700	701,445
営業外収益		
受取利息	7,809	※5 8,020
有価証券利息	165	151
受取配当金	19,781	24,589
受取ロイヤリティー	334	712
受取賃貸料	3,833	※5 3,906
保険解約益	1,447	4,465
その他	9,120	12,876
営業外収益合計	42,492	54,722
営業外費用		
支払利息	9,516	11,415
コミットメントフィー	—	4,300
株式公開費用	15,004	—
資金調達費用	3,822	—
手形売却損	206	—
その他	8,545	2,114
営業外費用合計	37,095	17,831
経常利益	1,472,097	738,336
特別利益		
投資有価証券売却益	2,193	—
貸倒引当金戻入額	—	3,060
特別利益合計	2,193	3,060
特別損失		
投資有価証券評価損	—	206,838
退職給付制度改定損	—	32,238
固定資産廃棄損	※1 10,350	※1 11,973
会員権売却損	1,000	—
特別損失合計	11,350	251,050
税引前当期純利益	1,462,940	490,345
法人税、住民税及び事業税	598,000	19,000
法人税等調整額	12,003	190,567
法人税等合計	610,003	209,567
当期純利益	852,937	280,777

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,240	1,320,740
当期変動額		
新株の発行	297,500	—
当期変動額合計	297,500	—
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
前期末残高	924,359	1,221,859
当期変動額		
新株の発行	297,500	—
当期変動額合計	297,500	—
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
前期末残高	4,762,369	5,371,026
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△244,280	△257,820
当期純利益	852,937	280,777
当期変動額合計	608,656	22,956
当期末残高	5,371,026	5,393,983
自己株式		
前期末残高	△29,363	△29,842
当期変動額		
自己株式の取得	△478	△61,454
当期変動額合計	△478	△61,454
当期末残高	△29,842	△91,296
株主資本合計		
前期末残高	6,680,606	7,883,784
当期変動額		
新株の発行	595,000	—
剰余金の配当	△244,280	△257,820
当期純利益	852,937	280,777
自己株式の取得	△478	△61,454
当期変動額合計	1,203,177	△38,497
当期末残高	7,883,784	7,845,286

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,478	△111,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281,439	△1,100
当期変動額合計	△281,439	△1,100
当期末残高	△111,960	△113,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169,478	△111,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281,439	△1,100
当期変動額合計	△281,439	△1,100
当期末残高	△111,960	△113,060
純資産合計		
前期末残高	6,850,084	7,771,823
当期変動額		
新株の発行	595,000	—
剰余金の配当	△244,280	△257,820
当期純利益	852,937	280,777
自己株式の取得	△478	△61,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281,439	△1,100
当期変動額合計	921,738	△39,597
当期末残高	7,771,823	7,732,226

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,462,940
減価償却費	461,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,725
受取利息及び受取配当金	△27,756
支払利息	9,516
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,148
固定資産廃棄損	10,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,135
その他の資産の増減額 (△は増加)	143,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,343
保険解約損益 (△は益)	△318
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,711
小計	1,692,379
利息及び配当金の受取額	27,691
利息の支払額	△8,199
法人税等の支払額	△645,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△920,757
有形固定資産の売却による収入	279
投資有価証券の取得による支出	△595,735
投資有価証券の売却による収入	2,550
貸付けによる支出	△5,000
貸付金の回収による収入	3,207
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△199,312
株式の発行による収入	595,000
自己株式の取得による支出	△478
配当金の支払額	△244,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,672,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,578,544

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50 年 機械装置及び車両運搬具 4～12 年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費については、支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）及び年金資産にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員等退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当事業年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 63,049 千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 26,836 千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 条 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を従来の5～12年から9年に変更しております。</p> <p>なお、これに伴い前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,228千円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益に影響はなく、税引前当期純利益は32,238千円減少しております。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金 300,000 千円、1 年以内に返済予定の長期借入金 98,000 千円及び長期借入金 12,500 千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">本社及び 堺工場 (千円)</th> <th style="text-align: center;">東山工場 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">459,062</td> <td style="text-align: right;">701,006</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td style="text-align: right;">44,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">459,841</td> <td style="text-align: right;">745,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券のうち 34,876 千円は、買掛金 177,594 千円の担保に供しております。</p> <p>※2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>		本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)	建 物	459,062	701,006	土 地	778	44,155	合 計	459,841	745,162	貸出コミットメントの総額	500,000 千円	借入実行残高	400,000 千円	差引額	100,000 千円	<p>※1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金 300,000 千円、1 年以内に返済予定の長期借入金 96,500 千円及び長期借入金 115,500 千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">本社及び 堺工場 (千円)</th> <th style="text-align: center;">東山工場 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">428,930</td> <td style="text-align: right;">652,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td style="text-align: right;">44,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">429,708</td> <td style="text-align: right;">696,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券のうち 11,073 千円は、買掛金 100,211 千円の担保に供しております。</p> <p>※2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654 千円であります。</p> <p>※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">2,223 千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">89,048 千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>		本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)	建 物	428,930	652,446	土 地	778	44,155	合 計	429,708	696,602	短期金銭債権	2,223 千円	長期金銭債権	89,048 千円	貸出コミットメントの総額	500,000 千円	借入実行残高	400,000 千円	差引額	100,000 千円
	本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)																																							
建 物	459,062	701,006																																							
土 地	778	44,155																																							
合 計	459,841	745,162																																							
貸出コミットメントの総額	500,000 千円																																								
借入実行残高	400,000 千円																																								
差引額	100,000 千円																																								
	本社及び 堺工場 (千円)	東山工場 (千円)																																							
建 物	428,930	652,446																																							
土 地	778	44,155																																							
合 計	429,708	696,602																																							
短期金銭債権	2,223 千円																																								
長期金銭債権	89,048 千円																																								
貸出コミットメントの総額	500,000 千円																																								
借入実行残高	400,000 千円																																								
差引額	100,000 千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,113 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,377</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,350</td></tr> </table>	建物	1,113 千円	構築物	330	機械及び装置	7,377	車両及び運搬具	2	工具器具及び備品	1,526	<hr/>		計	10,350	<p>※1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,180 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,552</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,591</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,973</td></tr> </table>	建物	1,180 千円	構築物	648	機械及び装置	7,552	工具器具及び備品	2,591	<hr/>		計	11,973																		
建物	1,113 千円																																												
構築物	330																																												
機械及び装置	7,377																																												
車両及び運搬具	2																																												
工具器具及び備品	1,526																																												
<hr/>																																													
計	10,350																																												
建物	1,180 千円																																												
構築物	648																																												
機械及び装置	7,552																																												
工具器具及び備品	2,591																																												
<hr/>																																													
計	11,973																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">66,050 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,100</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">395,612</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">98,469</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">49,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,700</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,730</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,957</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">98,566</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,602</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は11.8%であります。</p>	荷造運搬費	66,050 千円	役員報酬	62,100	従業員給与手当	395,612	従業員賞与	98,469	地代家賃	49,392	賞与引当金繰入額	84,700	役員賞与引当金繰入額	30,000	役員等退職慰労引当金繰入額	17,730	退職給付引当金繰入額	21,957	福利厚生費	98,566	減価償却費	42,602	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">57,817 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,967</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">392,630</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">77,541</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,400</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,500</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,206</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,570</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">107,086</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,127</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は13.2%であります。</p>	荷造運搬費	57,817 千円	役員報酬	63,967	従業員給与手当	392,630	従業員賞与	77,541	地代家賃	44,405	賞与引当金繰入額	56,400	役員賞与引当金繰入額	19,500	役員等退職慰労引当金繰入額	14,206	退職給付引当金繰入額	13,570	福利厚生費	107,086	減価償却費	50,127
荷造運搬費	66,050 千円																																												
役員報酬	62,100																																												
従業員給与手当	395,612																																												
従業員賞与	98,469																																												
地代家賃	49,392																																												
賞与引当金繰入額	84,700																																												
役員賞与引当金繰入額	30,000																																												
役員等退職慰労引当金繰入額	17,730																																												
退職給付引当金繰入額	21,957																																												
福利厚生費	98,566																																												
減価償却費	42,602																																												
荷造運搬費	57,817 千円																																												
役員報酬	63,967																																												
従業員給与手当	392,630																																												
従業員賞与	77,541																																												
地代家賃	44,405																																												
賞与引当金繰入額	56,400																																												
役員賞与引当金繰入額	19,500																																												
役員等退職慰労引当金繰入額	14,206																																												
退職給付引当金繰入額	13,570																																												
福利厚生費	107,086																																												
減価償却費	50,127																																												
<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造経費</td><td style="text-align: right;">13,921 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,553</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,291</td></tr> </table>	製造経費	13,921 千円	機械及び装置	4,123	工具器具及び備品	3,553	研究開発費	692	<hr/>		計	22,291	<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造経費</td><td style="text-align: right;">12,548 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,738</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>製品・商品廃棄</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,862</td></tr> </table>	製造経費	12,548 千円	機械及び装置	5,738	工具器具及び備品	2,808	製品・商品廃棄	1,168	研究開発費	599	<hr/>		計	22,862																		
製造経費	13,921 千円																																												
機械及び装置	4,123																																												
工具器具及び備品	3,553																																												
研究開発費	692																																												
<hr/>																																													
計	22,291																																												
製造経費	12,548 千円																																												
機械及び装置	5,738																																												
工具器具及び備品	2,808																																												
製品・商品廃棄	1,168																																												
研究開発費	599																																												
<hr/>																																													
計	22,862																																												
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">195,868 千円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">198,370 千円</p>																																												
	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">4,310 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table>	売上高	4,310 千円	受取利息	736	不動産賃貸料	95																																						
売上高	4,310 千円																																												
受取利息	736																																												
不動産賃貸料	95																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,435,695	700,000	—	12,135,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加700,000株は、平成19年8月6日開催の取締役会で決議した、第三者割当増資による新株発行であります。

②自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,476	700	—	87,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	141,865	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	102,415	8.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,557	11.50円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

※ 1株当たり配当額11.50円には東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,176	123,172	—	210,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加のうち121,700株は、平成20年9月19日開催の取締役会で決議した自己株式の取得で、残り1,472株は、単元未満株式の買取によるものであります。

※当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項は除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金	1,718,171 千円
有価証券	30,373
計	1,748,544
預入期間が3か月超の定期預金	△170,000
現金及び現金同等物	1,578,544

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

※当事業年度における「リース取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(有価証券関係)

①その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株 式	157,024	226,953	69,928
小 計	157,024	226,953	69,928
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株 式	945,361	686,629	△258,732
小 計	945,361	686,629	△258,732
合 計	1,102,386	913,583	△188,803

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

②時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
MMF	30,373	
非上場株式	50,651	
合 計	81,024	

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

※当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

※当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																									
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,024</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>104,192</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,384</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>119,413</td><td></td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金</td><td>48,236</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>76,842</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>747</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>381,841</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	7,024	千円	賞与引当金	104,192		未払事業税	25,384		退職給付引当金	119,413		役員等退職慰労引当金	48,236		その他有価証券評価差額金	76,842		その他	747		繰延税金資産合計	381,841		<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,024</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>67,562</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,471</td><td></td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金</td><td>51,816</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>77,597</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,156</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>210,628</td><td></td></tr> <tr><td>繰越税金負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>△18,600</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△18,600</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>192,028</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	7,024	千円	賞与引当金	67,562		退職給付引当金	5,471		役員等退職慰労引当金	51,816		その他有価証券評価差額金	77,597		その他	1,156		繰延税金資産合計	210,628		繰越税金負債			未収事業税	△18,600		繰延税金負債合計	△18,600		繰延税金資産の純額	192,028	
貸倒引当金	7,024	千円																																																								
賞与引当金	104,192																																																									
未払事業税	25,384																																																									
退職給付引当金	119,413																																																									
役員等退職慰労引当金	48,236																																																									
その他有価証券評価差額金	76,842																																																									
その他	747																																																									
繰延税金資産合計	381,841																																																									
貸倒引当金	7,024	千円																																																								
賞与引当金	67,562																																																									
退職給付引当金	5,471																																																									
役員等退職慰労引当金	51,816																																																									
その他有価証券評価差額金	77,597																																																									
その他	1,156																																																									
繰延税金資産合計	210,628																																																									
繰越税金負債																																																										
未収事業税	△18,600																																																									
繰延税金負債合計	△18,600																																																									
繰延税金資産の純額	192,028																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△0.6</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.3</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.7</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			試験研究費税額控除	△0.6		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3		住民税均等割	0.7		その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△0.4</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.0</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.0</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.9</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.7</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			試験研究費税額控除	△0.4		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0		住民税均等割	1.9		その他	△0.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7										
法定実効税率	40.7	%																																																								
(調整)																																																										
試験研究費税額控除	△0.6																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																									
住民税均等割	0.7																																																									
その他	0.2																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																																									
法定実効税率	40.7	%																																																								
(調整)																																																										
試験研究費税額控除	△0.4																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																									
住民税均等割	1.9																																																									
その他	△0.5																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																									

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は平成元年4月1日から適格退職年金制度に100%移行しております。
2	退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)
イ	退職給付債務 $\Delta 687,512$ 千円
ロ	年金資産 394,114
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ) $\Delta 293,398$
ニ	退職給付引当金 $\Delta 293,398$
	(注) 当社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。
3	退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日現在)
イ	勤務費用 60,626 千円
ロ	運用収益 7,436
ハ	退職給付費用 (イ+ロ) 68,063
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

※当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
該当事項はありません。	

※当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
該当事項はありません。	

※当事業年度における「企業結合等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	645円04銭	1株当たり純資産額	648円39銭
1株当たり当期純利益	72円44銭	1株当たり当期純利益	23円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	7,771,823千円	7,732,226千円
普通株式に係る純資産額	7,771,823千円	7,732,226千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株	121,135千株
普通株式の自己株式数	87千株	210千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,048千株	11,925千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	852,937千円	280,777千円
普通株式に係る当期純利益	852,937千円	280,777千円
普通株式の期中平均株式数	11,774千株	11,976千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

当社、平成21年3月19日発表の「代表取締役の変動および役員等の変動に関するお知らせ」において、公表済みであります。

② その他役員の変動

当社、平成21年3月19日発表の「代表取締役の変動および役員等の変動に関するお知らせ」において、公表済みであります。

(2) その他

品種別売上高・受注高・受注残高

※関東電子計測株式会社の売上高・受注高・受注残高実績は、エンジニアリング部門の「計測機器その他」に全て含めております。

(品種別売上高)

		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)
セラミックス 部門	機能性セラミックス	521,222	7.1
	耐摩耗セラミックス	2,450,017	33.6
	耐熱セラミックス	1,912,741	26.2
	理化学用陶磁器その他	318,495	4.4
	小計	5,202,476	71.3
エンジニアリ ング部門	加熱装置	615,296	8.4
	計測機器その他	1,476,731	20.3
	小計	2,092,028	28.7
合 計		7,294,505	100.0

(品種別受注高)

		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)
セラミックス 部門	機能性セラミックス	451,332	6.7
	耐摩耗セラミックス	2,166,244	32.1
	耐熱セラミックス	1,865,228	27.6
	理化学用陶磁器その他	245,914	3.6
	小計	4,728,720	70.0
エンジニアリ ング部門	加熱装置	627,644	9.3
	計測機器その他	1,397,586	20.7
	小計	2,025,230	30.0
合 計		6,753,951	100.0

(品種別受注残高)

		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)
セラミックス 部門	機能性セラミックス	54,880	4.7
	耐摩耗セラミックス	575,411	49.0
	耐熱セラミックス	296,513	25.2
	理化学用陶磁器その他	39,931	3.4
	小計	966,737	82.3
エンジニアリ ング部門	加熱装置	125,642	10.7
	計測機器その他	81,965	7.0
	小計	207,607	17.7
合 計		1,174,345	100.0